

# こ～んなに便利！マイナンバーカード

※お住まいの地域・ご利用の機関によってサービス内容は異なりますので、事前のご確認をお願いします。

**NEW!**

健康保険証  
として使える！

**NEW!**

薬剤情報や  
特定健診情報等が  
マイナポータルで  
確認できる！

**NEW!**

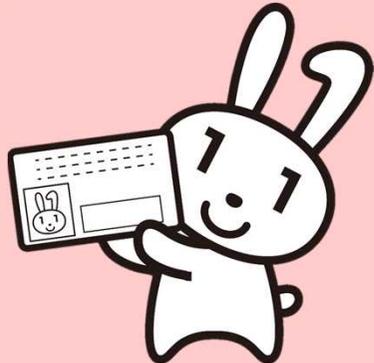
新型コロナウイルス  
接種証明書の  
電子交付にも利用！  
(年内開始予定)

確定申告でも  
医療費通知情報を  
カンタン連携

住民票の写しなども  
コンビニで  
カンタン取得

行政手続きも  
オンラインで

本人確認書類  
として使える



詳しくは **マイナンバーカード** で検索！

デジタル庁作成 (R3.11)

# マイナンバーカードの取得促進に向けた 取組事例集

## 業界団体・個社等における取組事例

1. 自治体との連携 … p 1
2. 広報誌・機関誌等による周知 … p 2
3. 独自の取組 … p 3

令和3年11月 デジタル庁



# 1. 自治体との連携

## 【主な取組】

- 出張申請サービスの活用、マイナンバーカード交付申請窓口等の設置

## → 【期待される効果】

自治体と連携し、出張申請サービス等の取得に直結する効果的な取組を実施することにより、取得率の向上が期待できる。

## < 具体例：国税庁（金沢国税局 魚津税務署） >

### 1.概要

ショッピングセンターにおいて、e-Tax等関連イベントに合わせて、買い物客を対象としたマイナンバーカード申請窓口を開設した。

### 2.詳細

令和3年1月に、ショッピングセンターにおいて、買い物客を対象に、魚津税務署と魚津税務連絡協議会が開催するe-Tax及びマイナポータルの利用促進リーフレットの配布イベントに合わせて、魚津市役所と連携し、マイナンバーカードの申請窓口を臨時開設し、魚津市職員がマイナンバーカード取得申請に向けたサポートを実施した。

### 3.効果

本取組により、買い物客約40人がマイナンバーカードの申請を行った。申請者からは、買い物ついでに申請ができてよかったといった声が寄せられた。



## 2. 広報誌・機関誌等による周知

### 【主な取組】

- 広報誌・機関誌等において、マイナンバーカードの利便性等に関する記事を掲載し、取得促進の呼び掛けを実施

### → 【期待される効果】

広報誌・機関誌等に掲載することにより、会員に対して確実にマイナンバーカードの利便性等を周知することができ、取得の機運が高まるとともに、会員の理解促進に資する。

### < 具体例：経済産業省所管業種 >

#### 1. 概要

月刊誌にマイナンバーカードの利便性等に関する記事を投稿することにより、マイナンバーカードの取得について呼び掛けを行った。

#### 2. 詳細

令和3年8月発行の月刊誌（発行数850部）において、マイナンバーカードに関する会員の理解促進・取得意欲の向上を図ることを目的として、マイナンバーカードの利活用の場面について解説した記事を掲載した。

#### 3. 効果

記事投稿により、会員の認知度向上に寄与した。

### 月刊誌（記事抜粋）

ことに加え、関連する最新の記事や新たな取組が盛り込まれることとなります。

引き続き情報の更新があれば、随時させていただきます。

3. マイナンバーカードの利便性・取得について

① 健康保険証としての利用（2021年10月～（予定））

（1）マイナンバーカードの利便性について

健康、マイナンバーカードは自分でもらうのか？

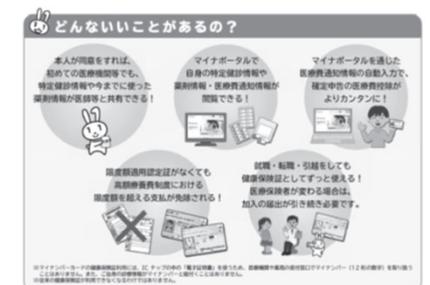
政府では、さらさらマイナンバーカードの取得促進に向けて、各業種団体・各企業にマイナンバーカードの取得を兼ねてお願いさせていただいてきた次第ですが、なかなか取手数が上がっていないのが現状でございます。取手が足りない理由として、「そもそもマイナンバーカードを取得する意味ある？」無くても困らないとか、「お役所やお役所に行くのが面倒くさい」

など判断性や手間を考えるとメリットがないと判断される方が多いのが一因だと思っています。

現状、マイナンバーカードは（本人確認書類、② 確定申告、③ コンビニで各種証明書（住民票や印鑑証明書など）の取得する際に利用可能ですが、今後さらに利便性が高まる予定です。

たとえば・・・

- ・初めて受診する医療機関でも業務情報がお手元の、預けやすくなる。相談できる。
- ・マイナンバーカードで自身の特定健診情報、医療費追加情報の確認ができる。
- ・マイナンバーカードで確定申告の医療費控除が簡単にできる。
- ・就職、転職、引越ししても健康保険証として使える。等



出典：内閣府ホームページ「利用申込受付中！マイナンバーカードが健康保険証として利用できます」より

図6 マイナンバーの利便性

### 3. 独自の取組

#### 【主な取組】

- 従業員へのアンケート調査により、マイナンバーカードの取得状況をフォローアップ
- 従業員研修における周知や端末起動時のポップアップ表示等による各従業員への個別周知
- マイナンバーカードの社員証等としての活用・マイナンバーカード関連グッズの作成

#### → 【期待される効果】

各従業員に対し個別に周知を行うことで、認知度の向上・理解促進が図られる。また、個社独自の取組として、マイナンバーカードの利用機会を増やすことにより、取得促進につながる。

#### < 具体例：金融庁所管業種 >

##### 1. 概要

- ・ 業界団体において、マイナンバーカードの専用ケースを作成し、会員を通じて従業員や顧客等に配布（業界団体から会員に配布した専用ケースの数は、11万3,100枚）。
- ・ 入社時研修において、新入社員に、会社へのマイナンバー提供依頼と合わせて、マイナンバーカード取得について案内・周知を実施。

##### 2. 効果

- ・ 専用ケースの配布や入社時研修の実施により、マイナンバーカードの認知度・取得意欲が高まった。

#### マイナンバーカード専用ケース



利用申込受付中!

# マイナンバーカードが 健康保険証として 利用できます!

※医療機関・薬局によって開始時期が異なります。  
利用できる医療機関・薬局については、ステッカーやポスターが目印です。裏面をご覧ください。

デジタル庁  総務省  厚生労働省

令和3年10月改訂



## 医療機関や薬局の受付で マイナンバーカードを 顔認証付きカードリーダーに 置いて本人確認!

カードの顔写真を機器で確認します。※顔写真は機器に保存されません。



### 利用には申込が必要です

### 申込はカンタン!

●スマートフォンからマイナポータルで申込

☑ まずは必要なものをチェック!



- ① 申込者本人のマイナンバーカード  
+ あらかじめ市区町村窓口で設定した暗証番号 (数字4桁)
- ② マイナンバーカード読取対応のスマホ (又はPC+ICカードリーダー)
- ③ アプリ「マイナポータル」のインストール



STEP1

● 「マイナポータル」を起動する。

STEP2

● 「健康保険証利用申込」をタップする(押す)。

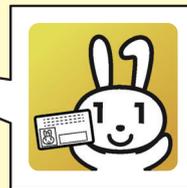
STEP3

● 利用規約等を確認して、同意する。  
※併せて、マイナポータルの利用者登録が行えます。

STEP4

● マイナンバーカードを読み取る。  
数字4桁の暗証番号を入力し、マイナンバーカードをスマホにぴったりと当てて、読み取り開始ボタンを押します。

申込完了!!



医療機関・薬局の  
顔認証付きカードリーダー  
でも申込できるよ



マイナンバーPRキャラクター  
マイナちゃん

●セブン銀行ATMでも申込できる!

ウラ面も見てね!



## どんないいことがあるの？

本人が同意をすれば、  
初めての医療機関等でも、  
特定健診情報や今までに使った  
薬剤情報が医師等と共有できる！



マイナポータルで  
自身の特定健診情報や  
薬剤情報・医療費通知情報が  
閲覧できる！



マイナポータルを通じた  
医療費通知情報の自動入力で、  
確定申告の医療費控除が  
よりカンタンに！



限度額適用認定証がなくても  
高額療養費制度における  
限度額を超える支払が免除される！



就職・転職・引越をしても  
健康保険証としてずっと使える！  
医療保険者が変わる場合は、  
加入の届出が引き続き必要です。



※マイナンバーカードの健康保険証利用には、ICチップの中の「電子証明書」を使うため、医療機関や薬局の受付窓口でマイナンバー（12桁の数字）を取り扱うことはありません。また、ご自身の診療情報がマイナンバーと紐付くことはありません。  
※従来の健康保険証が利用できなくなるわけではありません。



## 今後のスケジュールは？

### 現在

- 医療機関・薬局などで、順次マイナンバーカードの健康保険証利用が可能に  
※利用できる医療機関・薬局は右のステッカーやポスターが目印です。また、厚生労働省ホームページでも案内しています。
- マイナポータルで、特定健診情報、薬剤情報の閲覧が可能に  
※特定健診情報は2020年度以降に実施したもから5年分（直近5回分）の情報が閲覧できるようになります。  
※薬剤情報は2021年9月に診療したもから3年分の情報が閲覧できるようになります。

### 2021年11月から

- マイナポータルで、医療費通知情報の閲覧が可能に

### 2021年分所得税の確定申告（予定）から

- 確定申告における医療費控除の手続きで、マイナポータルを通じて医療費通知情報を自動入力することが可能に  
※2021年9月分以降の医療費通知情報が自動入力できるようになります。



ステッカー



ポスター



厚生労働省  
ホームページ

申込方法は  
特設ページでも  
確認できます！



[https://myna.go.jp/html/hokenshoriyou\\_top.html](https://myna.go.jp/html/hokenshoriyou_top.html)

### 健康保険証利用申込のお問い合わせ



マイナンバー総合  
フリーダイヤル

マイナンバー  
**0120-95-0178**

音声ガイダンスに従って「4→2」の順にお進みください。

受付時間（年末年始を除く）

平日：9時30分～20時00分  
土日祝：9時30分～17時30分

## よくある質問にお答えします

**マイナンバーを見られるのが不安です**

医療機関や薬局の窓口職員が、マイナンバーを取り扱うことはありません。もし見られたとしても、他人があなたのマイナンバーを使って手続することはできない仕組みになっています。



**マイナンバーカードを持ち歩いて大丈夫なの？**

健康保険証として使えるようになって、受診歴や薬剤情報などプライバシー性の高い情報がカードのICチップに入ることはありません。落としたり、失くしたりした場合は、下記フリーダイヤルで24時間365日体制でカードの一時利用停止を受け付けています。



**どこで利用できるの？**

マイナンバーカードを健康保険証として利用できる医療機関・薬局は、右のステッカーやポスターが目印です！利用できる医療機関・薬局は、順次増えていきます。



ステッカー



ポスター



厚生労働省のホームページでも利用できる医療機関・薬局をご案内しています。

## マイナンバー制度・マイナンバーカードについてのお問合せ

マイナンバー総合フリーダイヤル

**0120-95-0178**

マイナンバー 受付時間(年末年始を除く)  
平日 9:30~20:00  
土日祝 9:30~17:30

紛失・盗難によるマイナンバーカードの一時利用停止については**24時間365日受付!**



マイナンバーカードの  
↓申請方法はこちら↓



<https://www.kojinbango-card.go.jp/kofushinse/>

▼一部のIP電話等で上記ダイヤルにつながらない場合

マイナンバーカード等  
**050-3818-1250**

その他のお問合せ  
**050-3816-9405**

▼英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語対応のフリーダイヤル

This telephone number is toll-free corresponding to English, Chinese, Korean, Spanish and Portuguese.

マイナンバー制度について  
Inquiries about My Number System  
**0120-0178-26**

マイナンバーカード等  
Inquiries about My Number Card etc.  
**0120-0178-27**

# マイナンバーカードが健康保険証として利用できます!

※利用できる医療機関・薬局については、裏面をご覧ください。  
※従来の健康保険証が利用できなくなるわけではありません。



マイナンバーPRキャラクター  
マイナちゃん

公的個人認証サービスPRキャラクター  
マイキーくん

# マイナンバーカードが健康保険証として利用できます!



## 1 マイナンバーカードをカードリーダーに置く

カードの顔写真を機器で確認します。  
※顔写真は機器に保存されません。



## 2 オンラインであなたの医療保険資格を確認!

マイナンバーカードのICチップにある電子証明書により医療保険の資格をオンラインで確認します。

## 利用申込はカンタン!



マイナンバーカードを健康保険証として利用するためには、申込が必要です。利用の申込は、マイナポータル\*やセブン銀行のATM、医療機関・薬局の顔認証付きカードリーダーでできます。

ここをクリック!



(\*)子育てや介護をはじめとする行政手続の検索やオンライン申請がワンストップでできたり、行政からのお知らせを受け取ることができる自分専用のサイトです。

## マイナンバー(12桁の数字)は使いません!



マイナンバーカードの健康保険証利用には、ICチップの中の「電子証明書」を使うため、マイナンバー(12桁の数字)は使われません。医療機関や薬局の受付窓口でマイナンバーを取り扱うことはありませんし、ご自身の診療情報がマイナンバーと紐づけられることもありません。



ICチップには、受診歴や薬剤情報などの個人情報記録されません。

## 1 どんないいことが? 7つのメリット

### POINT! 1 より良い医療が可能に!

本人が同意をすれば、初めての医療機関でも、特定健診情報や今までに使った薬剤情報が医師等と共有でき、より適切な医療が受けられるようになります。

※薬剤情報は、2021年9月に診療したもから3年分の情報が閲覧できるようになります。



### POINT! 2 自身の健康管理に役立つ!

マイナポータルで、2021年10月から、自分の特定健診情報を順次閲覧できるようになり、自分の薬剤情報を閲覧できるようになりました。

※特定健診情報は、2020年度以降に実施したもから5年分(直近5回分)の情報が閲覧できるようになります。



### POINT! 3 オンラインで医療費控除がより簡単に!

マイナポータルで、2021年11月から自分の医療費通知情報が閲覧できるようになります。また、2021年分所得税の確定申告から、医療費控除の手続で、マイナポータルを通じて医療費通知情報の自動入力が可能となります。

※2021年9月分以降の医療費通知情報について、閲覧・自動入力が可能となります。



### POINT! 4 手続きなしで限度額を超える一時的な支払が不要に!

限度額適用認定証がなくても、高額療養費制度における限度額を超える支払が免除されます。  
※自治体独自の医療費助成等については、書類の持参が必要です。



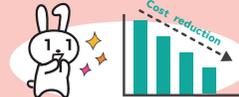
### POINT! 5 医療保険の資格確認がスムーズに!

カードリーダーで顔写真を確認すれば、スムーズに医療保険の資格確認ができ、医療機関や薬局の受け付けにおける事務処理の効率化が期待できます。



### POINT! 6 医療費の事務コストの削減!

医療保険の請求誤り等が減少することから、医療保険者等の事務処理コストが削減でき、持続可能な制度運営につながる見込みです。



### POINT! 7 健康保険証としてずっと使える!

就職や転職、引越をしても、マイナンバーカードを健康保険証としてずっと使うことができます。医療保険者が変わる場合は、加入の届出が引き続き必要です。



## よくある質問にお答えします



### マイナンバーを見られるのが不安です

医療機関や薬局の窓口職員が、マイナンバーを取り扱うことはありません。もし見られたとしても、他人があなたのマイナンバーを使って、手続きすることはできない仕組みになっています。



### マイナンバーカードを持ち歩いて大丈夫なの？

健康保険証として使えるようになって、受診歴や薬剤情報などプライバシー性の高い情報がカードのICチップに入ることはありません。落したり、失くしたりした場合は、フリーダイヤルで24時間365日体制でカードの一時利用停止を受け付けています。



### どこで利用できるの？

マイナンバーカードを健康保険証として利用できる医療機関・薬局は、下のステッカーやポスターが目印です！利用できる医療機関・薬局は、順次増えていきます。



ステッカー



ポスター



厚生労働省のホームページでも利用できる医療機関・薬局をご案内しています。

## マイナンバーカードの申請方法

交付申請書をお持ちの方は、**以下4つの方法**から申請できます！

### スマートフォン

半分以上の人がオンラインからの申請なんだって！

- 1 スマホで顔写真を撮影。
- 2 スマホで交付申請書のQRコードを読み取る。
- 3 申請用WEBサイトでメールアドレスを登録。
- 4 申請者専用WEBサイトのURLが届いたら、**顔写真を登録、必要事項を入力**して申請完了。

交付申請書

### パソコン

交付申請書に記載の申請書IDが必要だよ

- 1 カメラで顔写真を撮影。
- 2 申請用WEBサイトでメールアドレスを登録。
- 3 申請者専用WEBサイトのURLが届いたら、**顔写真を登録、必要事項を入力**して申請完了。

申請書IDを入力！

### 証明用写真機

- 1 タッチパネルから「**個人番号カード申請**」を選択。
- 2 撮影用の料金を投入して、交付申請書のQRコードを**バーコードリーダーにかざす**。
- 3 画面の案内にしたがって、必要事項を入力。
- 4 画面の案内にしたがって、顔写真を**撮影して送信**し、申請完了。

### 郵便

- 1 交付申請書に必要事項を記入し、**6か月以内**に撮影した顔写真を貼り付けて郵送し、申請完了。

カードの仕上がりが早いスマホでの申請がおすすめ！

交付申請書をお持ちでない方は、[マイナンバーカード郵便](#)

- 1 専用サイトから手書き用の交付申請書と封筒をダウンロードすれば、郵便で申請ができます！プリントアウトしてご利用ください。  
※手書き用の交付申請書には、顔写真の貼付とマイナンバーの記入が必要です。
- 2 市区町村の窓口でも、交付申請書を再発行しています。本人確認書類(運転免許証、パスポート等)を持参の上、お住まいの市区町村へ行きましょう。

## マイナンバー制度・マイナンバーカードについてのお問合せ

マイナンバー総合フリーダイヤル

0120-95-0178

受付時間(年末年始を除く)  
平日 9:30~20:00  
土日祝 9:30~17:30

※ 紛失・盗難によるマイナンバーカードの一時利用停止については24時間365日受付！

- ▼一部のIP電話等で上記ダイヤルに繋がらない場合
 

マイナンバーカード等	その他のお問合せ
050-3818-1250	050-3816-9405
- ▼英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語対応のフリーダイヤル
 

マイナンバー制度について	マイナンバーカード等
0120-0178-26	0120-0178-27

# マイナンバーカードが健康保険証として利用できます！

※利用できる医療機関・薬局については、裏面をご覧ください。  
※従来の健康保険証が利用できなくなるわけではありません。



マイナンバーPRキャラクター  
マイナちゃん

公的個人認証サービスPRキャラクター  
マイキーくん

# マイナンバーカードが健康保険証として利用できます！



## 1 マイナンバーカードをカードリーダーに置く

カードの顔写真を機器で確認します。  
※顔写真は機器に保存されません。



## 2 オンラインであなたの医療保険資格を確認！

マイナンバーカードのICチップにある電子証明書により医療保険の資格をオンラインで確認します。

## 利用申込はカンタン！



ここをクリック！

(\*)子育てや介護をはじめとする行政手続の検索やオンライン申請がワンストップでできたり、行政からのお知らせを受け取ることができる自分専用のサイトです。



## マイナンバー(12桁の数字)は使いません！



マイナンバーカードの健康保険証利用には、ICチップの中の「電子証明書」を使うため、マイナンバー(12桁の数字)は使われません。

ICチップには、受診歴や薬剤情報などの個人情報は記録されません。

医療機関や薬局の受付窓口でマイナンバーを取り扱うことはありませんし、ご自身の診療情報がマイナンバーと紐づけられることもありません。

## どんないいことが? 7つのメリット

### POINT! 1 より良い医療が可能に!

本人が同意をすれば、初めての医療機関でも、特定健診情報や今までに使った薬剤情報が医師等と共有でき、より適切な医療が受けられるようになります。  
※薬剤情報は、2021年9月に診療したものから3年分の情報が閲覧できるようになります。



### POINT! 2 自身の健康管理に役立つ!

マイナポータルで、2021年10月から、自分の特定健診情報を順次閲覧できるようになり、自分の薬剤情報を閲覧できるようになりました。  
※特定健診情報は、2020年度以降に実施したものから5年分(直近5回分)の情報が閲覧できるようになります。



### POINT! 3 オンラインで医療費控除がより簡単に!

マイナポータルで、2021年11月から自分の医療費通知情報が閲覧できるようになります。また、2021年分所得税の確定申告から、医療費控除の手続で、マイナポータルを通じて医療費通知情報の自動入力が可能となります。  
※2021年9月分以降の医療費通知情報について、閲覧・自動入力が可能となります。

### POINT! 4 手続きなしで限度額を超える一時的な支払が不要に!

限度額適用認定証がなくても、高額療養費制度における限度額を超える支払が免除されます。  
※自治体独自の医療費助成等については、書類の持参が必要です。



### POINT! 5 医療保険の資格確認がスムーズに!

カードリーダーで顔写真を確認すれば、スムーズに医療保険の資格確認ができ、医療機関や薬局の受け付けにおける事務処理の効率化が期待できます。



### POINT! 6 医療費の事務コストの削減!

医療保険の請求誤り等が減少することから、医療保険者等の事務処理コストが削減でき、持続可能な制度運営につながる見込みです。



### POINT! 7 健康保険証としてずっと使える!

就職や転職、引越をしても、マイナンバーカードを健康保険証としてずっと使うことができます。医療保険者が変わる場合は、加入の届出が引き続き必要です。





# マイナンバーカードの健康保険証利用の 申込みはセブン銀行ATMで!



- お持ちのスマートフォンがマイナポータルAPアプリ (申込みに必要な専用アプリ) に対応していない方
- スマートフォンをお持ちでない方、スマートフォンの操作に自信がない方

→ **セブン銀行ATMでの申込みは簡単でオススメ!**

## ATMでの申込みに必要なもの



マイナンバーカード



利用者証明用  
パスワード  
(4桁)

※ATMの操作に  
健康保険証は  
不要です。

## 対応している医療機関・薬局

このステッカー・ポスターが  
貼ってある医療機関・薬局で  
使えるようになります



※利用できる医療機関・薬局等については、厚生労働省のホームページで公開しています。

ATMでの健康保険証利用の申込みについて  
くわしくはこちら



健康保険証利用の  
申込みのお問合せ



マイナンバー総合  
フリーダイヤル

マイナンバー  
**0120-95-0178**

音声ガイダンスに従って「4→2」の順にお進みください。

受付時間 (年末年始を除く)

平日: 9時30分～20時00分  
土日祝: 9時30分～17時30分

# マイナンバーカードで、 新型コロナワクチンの接種証明書（電子版） が取得できるようになります

- ✓ 新型コロナワクチンの接種証明書（電子版）は、**スマートフォン上で専用アプリから申請・取得し、表示可能**となります。  
※マイナンバーカードを読み取ることができるスマートフォンに限ります。
- ✓ 接種証明書（電子版）の申請には、**マイナンバーカードが必要**です。
- ✓ マイナンバーカードは、申請から交付の準備ができるまで**概ね1か月**かかります。**お早めに申請・受け取りいただくよう**お願いします。  
※お住まいの市区町村によって状況が異なりますので、市区町村のHPを併せてご確認ください。
- ※ 新型コロナワクチンの接種証明書（電子版）は、**2021年12月頃**から**申請受付開始予定**です。具体的な時期は決定次第、改めてお伝えいたします。

## 接種証明書（電子版）の活用ポイント



### Point 1 目視確認

- ・ 紙の証明書と同様の内容がスマホの画面で確認できる

### Point 2 二次元コード読み取り

- ・ スマホ等で二次元コードを読み取ることも内容が確認可能
- ・ 二次元コードに含まれる電子署名により、偽造を防止

内閣官房 デジタル庁 総務省 厚生労働省

<お問い合わせ先>

接種証明書全般：厚生労働省新型コロナワクチンコールセンターフリーダイヤル（0120-761770）

マイナンバーカード全般：マイナンバー総合フリーダイヤル（0120-95-0178）

# 業種別マイナンバーカード取得状況等調査（ネット調査）

## 【調査方法】

- インターネットモニター2万人（就労者・日本標準産業分類中分類99業種×200人以上）に対し、マイナンバーカード取得状況等に関するアンケートを実施。  
（実施期間：令和3年7月27日（火）～8月13日（金））
- 業種別のマイナンバーカード取得状況、マイナンバーカード取得促進策の実施状況、マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況及びマイナンバーカードの健康保険証利用申込促進策の実施状況を調査。

## 【概要】

### <マイナンバーカード取得状況>

- マイナンバーカードの取得率<sup>(※1)</sup>は57.7%となり、令和2年5～6月に実施した第1回ネット調査（以下、第1回調査）の36.3%より21.4ポイント増加<sup>(※2)</sup>。
- 99業種<sup>(※3)</sup>ごとにみても、全業種で取得率が6.4%～38.3%増加。
- トップ（国家公務員82.8%）と最下位（宗教43.9%）の取得率の差は38.9ポイントとなり、第1回調査の51.2ポイントと比べ差が縮まってきており、全体的な取得率の底上げが図られている。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」及び「取得申請中」と回答した割合

※2 就労者かつネットモニター（現役世代やネットユーザを対象）に限定した調査のため、実際の普及率と異なることに留意。

※3 「外国公務」はサンプル数12と極めて少ないことから対象から除外。

### <マイナンバーカード取得促進策の実施状況>

- マイナンバーカード取得促進の取組を行っている企業や団体の割合は16.3%となり、第1回調査12.3%より4.0ポイント増加。
- マイナンバーカードの取得促進の取組を行う企業や団体等の方が、取組を行わない企業や団体等に比べ、取得率が高く（取組あり：74.1% 取組なし：56.4%）、第1回調査時同様、取組の成果が出ていることがうかがえる。

## 【調査結果概要】

( )内は第1回との比較

### (1) マイナンバーカードの取得状況

上位

- ①国家公務員 (82.8% (+10.8pt) )
- ②なめし革・同製品・毛皮製造業 (76.9% (+36.5pt) )
- ③保健衛生 (72.0% (+35.6pt) )
- ④地方公務 (71.6% (+16.1pt) )
- ⑤郵便局 (68.8% (+29.0pt) )

下位

- ①宗教 (43.9% (+6.4pt) )
- ②木材・木製品製造業 (家具を除く) (46.5% (+19.7pt) )
- ③印刷・同関連業 (47.6% (+17.2pt) )
- ④水産養殖業 (48.0% (+14.7pt) )
- ⑤廃棄物処理業 (48.9% (+7.9pt) )

### (2) マイナンバーカード取得促進策の実施状況 (就労先の取組状況)

上位

- ①郵便局 (83.3% (+15.2pt) )
- ②国家公務 (70.7% (-2.8pt) )
- ③地方公務 (67.0% (-8.5pt) )
- ④郵便業 (信書便事業を含む) (51.0% (+4.2pt) )
- ⑤学校教育 (43.7% (+8.9pt) )

下位

- ①宗教 (2.4% (-2.6pt) )
- ②無店舗小売業 (4.3% (+0.3pt) )
- ③建築材料・鉱物・金属材料当卸売業 (4.8% (-3.1pt) )
- ④物品賃貸業 (5.4% (-1.4pt) )
- ⑤自動車整備業 (6.1% (-0.3pt) )

※取得促進策の内容：「社内等でポスターの掲示を行っている」、「従業員に対してリーフレットの配布等を行っている」、「口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている」、「一斉取得のため、市区町村による出張サービス等を利用している」、「その他の取組を行っている」

※「外国公務」はサンプル数=12と極めて少ないことからランキングから除外した。

### (3) 取得促進策別にみたマイナンバーカードの取得状況

企業や団体等が行う取得促進策ごとにマイナンバーカードの「取得した+取得申請中」の割合（以下、取得率）をみると、取組を行っている企業や団体等に所属している従業員の取得率は74.1%であり、全体の57.7%と比べて16.4ポイント高くなっている。一方、取組を行っていない場合の取得率は56.4%であることから、促進策を実施することによりマイナンバーカードの取得への成果が出るのがうかがえる。

□マイナンバーカードの取得状況 取得促進策別

		n	取得した+ 取得申請中	取得した+取得申請中		取得していない
				取得した	取得申請中	
全体		20,000	57.7%	54.6%	3.1%	42.3%
取組状況	取組を行っている(計)	3,253	74.1%	68.2%	5.8%	25.9%
	(内訳)社内等でポスターの掲示を行っている	1,072	74.9%	69.4%	5.5%	25.1%
	(内訳)社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	1,077	75.2%	69.0%	6.2%	24.8%
	(内訳)口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている	1,212	75.8%	70.8%	5.0%	24.2%
	(内訳)一斉取得のため、市区町村による出張申請サービス等を利用している	288	83.3%	71.5%	11.8%	16.7%
	(内訳)その他の取組を行っている	722	73.0%	68.4%	4.6%	27.0%
	取組を行っていない	10,317	56.4%	53.8%	2.6%	43.6%
わからない	6,430	51.6%	49.1%	2.5%	48.4%	

#### (4) マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況

(※マイナンバーカードを取得していると回答した者が対象)

上位

- ①宗教 (38.9%)
- ②なめし革・同製品・毛皮製造業 (35.0%)
- ③総合工事業 (24.8%)
- ④鉄鋼業 (23.8%)
- ④金融商品取引業・商品先物取引業 (21.1%)

下位

- ①政治・経済・文化団体 (5.4%)
- ②保健衛生 (6.3%)
- ③貸金業・クレジットカード業等非預金信用機関 (6.6%)
- ④不動産賃貸業・管理業 (7.1%)
- ⑤映像・音声・文字情報制作業 (7.3%)

#### (5) マイナンバーカードの健康保険証利用申込促進策の実施状況 (就労先の取組状況)

上位

- ①郵便局 (60.9%)
- ②国家公務 (48.4%)
- ③郵便業 (信書便事業を含む) (41.0%)
- ④地方公務 (40.0%)
- ⑤石油製品・石炭製品製造業 (27.9%)

下位

- ①映像・音声・文字情報制作業 (4.2%)
- ②無店舗小売業 (6.2%)
- ③はん用機械器具製造業 (6.3%)
- ④技術サービス業 (他に分類されないもの) (6.5%)
- ④広告業 (6.5%)
- ④専門サービス業 (他に分類されないもの) (6.5%)
- ④窯業・土石製品製造業 (6.5%)

※取得促進策の内容：「社内等でポスターの掲示を行っている」、「従業員に対してリーフレットの配布等を行っている」、「口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている」、「その他の取組を行っている」

※「外国公務」はサンプル数=12と極めて少ないことからランキングから除外した。

## (6) 申込促進策別にみたマイナンバーカードの健康保険証利用申込状況

企業や団体等が行う促進策ごとにマイナンバーカードの健康保険証利用申込の割合（以下、申込率）をみると、取組を行っている企業や団体等に所属している従業員の申込率は34.8%であり、全体の13.4%と比べて21.4ポイント高くなっている。一方、取組を行っていない場合の申込率は9.5%であることから、促進策を実施することによりマイナンバーカードの健康保険証利用申込への成果が出るのがうかがえる。

□マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況 取得促進策別

		n	利用申込をした	利用申込をしていない	わからない
全体		10,924	13.4%	69.0%	17.6%
取組状況	取組を行っている(計)	1,682	34.8%	55.6%	9.6%
	(内訳)社内等でポスターの掲示を行っている	478	54.0%	37.9%	8.2%
	(内訳)社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	553	47.9%	44.5%	7.6%
	(内訳)口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	544	39.0%	50.0%	11.0%
	(内訳)その他の取組を行っている	591	22.0%	67.2%	10.8%
取組を行っていない・わからない		9,242	9.5%	71.5%	19.1%

# マイナンバーカードの取得状況（取得率順）（業種別・中分類 一覧）

		取得した+申請中 (%)	第1回比 (取得した+申請中計) (%)
全体		57.7	21.4
業種別・中分類	1位 国家公務	82.8	10.8
	2位 なめし革・同製品・毛皮製造業	76.9	36.5
	3位 保健衛生	72.0	35.6
	4位 地方公務	71.6	16.1
	5位 郵便局	68.8	29.0
	6位 化学工業	67.2	30.9
	7位 情報サービス業	66.0	26.6
	8位 石油製品・石炭製品製造業	65.6	20.6
	9位 専門サービス業（他に分類されないもの）	65.6	32.6
	10位 鉄道業	65.1	31.5
	11位 学校教育	64.7	24.7
	12位 インターネット付随サービス業	64.3	28.6
	13位 その他製造業	63.8	25.9
	14位 政治・経済・文化団体	63.5	34.3
	15位 水運業	63.4	22.7
	16位 航空運輸業	63.3	24.7
	17位 繊維・衣服等卸売業	62.9	30.6
	18位 学術・開発研究機関	62.3	18.8
	19位 道路旅客運送業	61.9	19.2
	20位 その他のサービス業	61.7	21.7
	21位 ゴム製品製造業	61.0	30.6
	22位 電子部品・デバイス・電子回路製造業	60.8	18.3
	23位 金融商品取引業、商品先物取引業	60.5	15.5
	24位 情報通信機械器具製造業	60.4	24.9
	25位 飲料・たばこ・飼料製造業	60.2	29.9
	26位 補助的金融業等	60.0	24.5
	27位 はん用機械器具製造業	60.0	26.7
	28位 無店舗小売業	60.0	20.8
	29位 電気業	60.0	22.7
	30位 その他の小売業	59.5	21.0
	31位 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	59.5	29.4
	32位 漁業（水産養殖業を除く）	59.5	24.5
	33位 鉱業、採石業、砂利採取業	59.3	27.1
	34位 機械等修理業	59.1	38.3
	35位 各種商品小売業	59.0	22.2
	36位 医療業	59.0	23.0
	37位 食料品製造業	58.9	22.2
	38位 保険業（保険媒体代理業、保険サービス業含む）	58.6	19.1
	39位 織物・衣服・身の回り品小売業	58.6	21.1
	40位 総合工事業	58.6	25.0
	41位 その他の教育、学習支援業	58.6	26.8
	42位 各種商品卸売業	58.6	21.0
	43位 プラスチック製品製造業	58.5	28.5
	44位 繊維工業	58.2	28.1
	45位 宿泊業	58.1	16.1
	46位 銀行業	58.1	27.3
	47位 職別工事業（設備工事業を除く）	58.1	21.3
	48位 娯楽業	58.1	22.4
	49位 その他の生活関連サービス業	58.1	23.1
	50位 輸送用機械器具製造業	57.9	21.2

		取得した+申請中 (%)	第1回比 (取得した+申請中計) (%)
全体		57.7	21.4
業種別・中分類	51位 ガス業	57.8	26.1
	52位 不動産賃貸業・管理業	57.7	20.0
	53位 その他の事業サービス業	57.0	15.6
	54位 非鉄金属製造業	56.8	20.1
	55位 鉄鋼業	56.8	21.8
	56位 生産用機械器具製造業	56.8	18.4
	57位 協同組織金融業	56.7	17.2
	58位 電気機械器具製造業	56.7	32.2
	59位 機械器具卸売業	56.2	27.6
	60位 熱供給業	55.9	27.6
	61位 道路貨物運送業	55.8	15.8
	62位 職業紹介・労働者派遣業	55.8	19.4
	63位 洗濯・理容・美容・浴場業	55.8	20.8
	64位 郵便業（信書便事業を含む）	55.7	19.3
	65位 業務用機械器具製造業	55.4	19.6
	66位 技術サービス業（他に分類されないもの）	55.3	15.3
	67位 飲食店	55.3	22.6
	68位 放送業	54.9	13.4
	69位 運輸に付帯するサービス業	54.9	19.9
	70位 飲食料品卸売業	54.8	22.5
	71位 社会保険・社会福祉・介護事業	54.7	19.4
	72位 通信業	54.3	21.2
	73位 水道業	54.1	13.0
	74位 物品賃貸業	54.1	23.6
	75位 持ち帰り・配達飲食サービス業	54.0	20.9
	76位 映像・音声・文字情報制作業	54.0	19.4
	77位 広告業	53.5	22.8
	78位 窯業・土石製品製造業	53.2	20.2
	79位 家具・装備品製造業	52.8	24.3
	80位 金属製品製造業	52.7	16.3
	81位 協同組合（他に分類されないもの）	52.6	15.6
	82位 その他の卸売業	52.4	12.9
	83位 不動産取引業	52.2	18.9
	84位 分類不能の産業	52.1	12.1
	85位 設備工事業	51.6	17.0
	86位 林業	51.2	11.9
	87位 パルプ・紙・紙加工品製造業	50.9	12.6
	88位 倉庫業	50.7	19.0
	89位 機械器具小売業	50.0	13.4
	90位 自動車整備業	50.0	24.1
91位 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	49.5	13.0	
92位 農業	49.3	13.4	
93位 飲食料品小売業	49.0	16.3	
94位 廃棄物処理業	48.9	7.9	
95位 水産養殖業	48.0	14.7	
96位 印刷・同関連業	47.6	17.2	
97位 木材・木製品製造業（家具を除く）	46.5	19.7	
98位 宗教	43.9	6.4	

※「外国公務」はサンプル数12と極めて少ないことからランキングから除外した。 6

# マイナンバーカードの取得促進策実施状況（業種別・中分類 一覧）

	取組を行っている(計) (%)	取組を行っている					取組を行っていない (%)	わからない (%)
		社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている	一斉取得のため、市区町村による出張申請サービス等を利用している	その他の取組を行っている		
全体	16.3	5.4	5.4	6.1	1.4	3.6	51.6	32.2
1位 郵便局	83.3	31.6	42.8	51.2	4.2	13.5	3.7	13.0
2位 国家公務	70.7	33.0	29.8	26.5	2.8	22.3	5.6	23.7
3位 地方公務	67.0	20.9	30.2	33.0	13.0	16.3	12.1	20.9
4位 郵便業(信書便事業を含む)	51.0	19.5	20.0	25.7	1.0	9.5	14.8	34.3
5位 学校教育	43.7	8.8	14.9	16.7	3.7	9.8	27.9	28.4
6位 協同組織金融業	34.4	10.7	11.6	11.2	0.5	7.4	42.8	22.8
7位 保健衛生	32.0	12.0	16.0	12.0	0.0	8.0	48.0	20.0
8位 銀行業	31.2	14.9	11.2	11.6	2.8	4.7	29.3	39.5
9位 石油製品・石炭製品製造業	29.5	4.9	4.9	9.8	3.3	16.4	41.0	29.5
10位 学術・開発研究機関	29.3	9.3	10.7	9.8	1.4	9.8	34.4	36.3
11位 通信業	27.1	11.0	7.1	9.5	1.4	6.2	38.1	34.8
12位 水道業	25.3	8.3	10.9	8.3	2.2	4.4	42.8	31.9
13位 金融商品取引業、商品先物取引業	23.3	8.4	9.3	8.8	0.9	5.6	45.1	31.6
14位 生産用機械器具製造業	22.0	10.4	6.6	4.6	2.5	2.9	44.8	33.2
15位 鉄道業	20.9	7.0	7.9	6.5	1.4	3.7	47.4	31.6
16位 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	20.9	5.1	4.7	7.0	0.9	8.8	42.8	36.3
17位 林業	20.5	4.2	7.0	9.3	2.3	2.8	41.4	38.1
18位 水産養殖業	20.4	2.0	6.1	9.2	3.1	1.0	48.0	31.6
19位 鉄鋼業	19.9	7.9	5.8	7.9	3.3	1.7	47.3	32.8
20位 協同組合(他に分類されないもの)	19.1	9.3	5.1	4.7	1.4	1.4	47.0	34.0
21位 鉱業、採石業、砂利採取業	19.0	6.5	5.6	8.3	4.6	3.7	49.5	31.5
22位 熱供給業	18.0	5.4	2.7	8.1	2.7	7.2	49.5	32.4
23位 総合工事業	17.7	8.8	4.7	5.1	2.8	3.3	56.3	26.0
24位 電気業	17.0	4.3	5.7	5.7	0.9	4.8	43.0	40.0
25位 家具・装飾品製造業	16.9	6.3	5.6	2.8	3.5	4.2	46.5	36.6
26位 輸送用機械器具製造業	16.7	4.2	5.8	5.4	0.4	3.8	45.8	37.5
27位 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	16.7	5.6	4.7	6.0	0.9	3.7	52.6	30.7
28位 補助的金融業等	16.7	4.2	7.0	4.2	1.4	3.3	54.9	28.4
29位 洗濯・理容・美容・浴場業	16.7	5.6	3.3	4.2	1.9	4.7	56.3	27.0
30位 ガス業	16.5	4.3	3.5	6.1	2.6	2.6	49.6	33.9
31位 水運業	16.5	5.5	6.1	3.7	1.2	3.0	56.1	27.4
32位 情報サービス業	16.3	5.1	4.7	6.5	2.8	4.7	59.1	24.7
33位 各種商品卸売業	15.7	6.7	4.3	7.1	1.0	1.4	52.4	31.9
34位 食料品製造業	15.4	6.6	3.7	5.0	1.2	2.1	57.3	27.4
35位 航空運輸業	15.2	7.1	4.3	1.9	1.0	2.4	50.5	34.3
36位 漁業(水産養殖業を除く)	14.6	5.7	5.7	2.8	3.2	2.0	51.0	34.4
37位 医療業	14.6	5.2	6.9	5.2	0.7	1.4	50.7	34.7
38位 娯楽業	14.4	2.8	5.1	5.1	2.3	3.7	50.2	35.3
39位 分類不能の産業	14.4	4.7	5.6	4.2	1.9	1.4	37.7	47.9
40位 インターネット付随サービス業	14.3	3.3	4.3	5.2	2.4	5.2	54.3	31.4
41位 各種商品小売業	14.3	5.7	4.8	5.2	0.5	1.9	53.8	31.9
42位 職業紹介・労働者派遣業	14.0	3.5	2.3	7.0	0.0	4.1	60.5	25.6
43位 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13.8	4.2	6.3	2.1	2.1	3.3	50.0	36.3
44位 その他の事業サービス業	13.7	2.7	4.3	2.7	1.0	5.7	54.3	32.0
45位 農業	13.5	5.6	4.7	4.2	1.4	3.3	49.8	36.7
46位 職別工事業(設備工事業を除く)	13.5	1.9	2.3	7.0	1.4	4.2	53.5	33.0
47位 繊維・衣服等卸売業	13.3	6.2	5.2	7.1	1.4	1.9	52.4	34.3
48位 業務用機械器具製造業	12.9	4.6	4.2	1.7	0.4	3.3	50.8	36.3
49位 電気機械器具製造業	12.9	4.2	4.2	2.9	1.7	3.8	47.5	39.6

	取組を行っている(計) (%)	取組を行っている					取組を行っていない (%)	わからない (%)
		社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている	一斉取得のため、市区町村による出張申請サービス等を利用している	その他の取組を行っている		
50位 宿泊業	12.6	6.5	3.3	5.1	0.5	1.9	54.9	32.6
51位 その他の教育、学習支援業	12.6	4.2	3.3	5.6	0.5	3.3	55.8	31.6
52位 社会保険・社会福祉・介護事業	12.5	2.4	3.8	3.5	1.7	2.8	50.9	36.6
53位 繊維工業	12.3	3.2	3.2	7.3	1.4	1.4	53.6	34.1
54位 運輸に付帯するサービス業	12.1	4.2	4.2	5.6	2.8	3.3	43.3	44.7
55位 飲料・たばこ・飼料製造業	12.0	3.7	3.7	2.9	0.8	5.4	56.8	31.1
56位 印刷・同関連業	12.0	4.9	4.9	4.0	1.8	1.3	53.8	34.2
57位 パルプ・紙・紙加工品製造業	11.9	5.8	3.5	2.7	1.3	1.3	49.6	38.5
58位 廃棄物処理業	11.9	2.8	2.8	6.3	1.7	1.7	50.0	38.1
59位 ゴム製品製造業	11.8	3.9	4.4	3.5	0.9	1.3	47.8	40.4
60位 化学工業	11.6	3.3	2.9	3.3	0.4	3.7	57.7	30.7
61位 なめし革・同製品・毛皮製造業	11.5	3.8	7.7	3.8	0.0	0.0	53.8	34.6
62位 機械等修理業	11.4	2.3	0.0	2.3	1.1	5.7	60.2	28.4
63位 政治・経済・文化団体	11.1	4.8	3.2	1.6	1.6	4.8	61.9	27.0
64位 飲食料品卸売業	11.0	2.4	2.4	4.8	1.0	2.4	61.4	27.6
65位 その他の小売業	11.0	2.4	3.8	4.8	1.0	1.4	62.9	26.2
66位 非鉄金属製造業	10.6	4.0	2.6	3.5	1.3	1.8	53.3	36.1
67位 木材・木製品製造業(家具を除く)	10.1	2.0	4.0	4.0	1.0	2.0	56.6	33.3
68位 不動産賃貸業・管理業	10.0	2.8	0.7	3.9	0.0	3.2	59.8	30.2
69位 専門サービス業(他に分類されないもの)	9.8	0.5	2.8	6.0	0.0	1.9	65.1	25.1
70位 情報通信機械器具製造業	9.6	3.8	2.9	2.9	0.8	1.7	54.6	35.8
71位 道路旅客運送業	9.5	1.4	2.4	3.3	0.0	2.9	55.2	35.2
72位 機械器具卸売業	9.5	1.4	1.9	5.2	0.0	1.4	67.6	22.9
73位 不動産取引業	9.4	2.4	4.1	3.3	1.6	2.0	68.2	22.4
74位 倉庫業	9.3	3.3	2.8	4.2	0.5	1.9	40.5	50.2
75位 飲食店	9.3	4.7	3.7	5.1	1.9	2.3	66.0	24.7
76位 その他の生活関連サービス業	9.3	3.3	2.8	2.3	1.9	3.3	54.0	36.7
77位 その他のサービス業	9.3	2.7	2.3	3.0	0.7	2.3	59.7	31.0
78位 その他製造業	9.2	3.3	2.5	5.0	0.0	1.7	54.2	36.7
79位 プラスチック製品製造業	9.1	3.7	4.1	5.0	1.2	0.0	57.7	33.2
80位 織物・衣服・身の回り品小売業	8.6	1.9	4.8	1.9	0.5	2.9	58.6	32.9
81位 飲食料品小売業	8.6	5.7	2.4	1.9	1.0	1.0	61.9	29.5
82位 放送業	8.4	1.9	2.8	2.3	1.4	1.9	55.3	36.3
83位 広告業	8.4	0.9	0.5	3.7	0.0	3.7	56.3	35.3
84位 金属製品製造業	8.3	3.3	2.5	1.7	0.4	1.2	57.3	34.4
85位 機械器具小売業	8.1	2.4	1.4	1.9	1.0	3.3	70.5	21.4
86位 持ち帰り・配達飲食サービス業	7.9	2.3	0.9	3.3	0.0	2.8	64.7	27.4
87位 窯業・土石製品製造業	7.3	0.8	0.0	4.8	0.8	1.6	67.7	25.0
88位 その他の卸売業	7.1	1.9	2.4	1.0	0.0	2.4	66.2	26.7
89位 設備工事業	7.0	0.9	0.0	3.7	0.5	1.9	58.6	34.4
90位 映像・音声・文字情報制作業	7.0	0.5	0.9	2.8	1.4	1.9	62.8	30.2
91位 道路貨物運送業	7.0	1.4	1.9	3.3	0.5	0.9	60.5	32.6
92位 技術サービス業(他に分類されないもの)	7.0	1.4	0.5	1.9	0.5	4.2	58.1	34.9
93位 はん用機械器具製造業	6.3	2.1	2.1	2.1	0.0	0.0	54.7	38.9
94位 自動車整備業	6.1	1.8	1.3	1.3	0.4	1.3	65.4	28.5
95位 物品賃貸業	5.4	0.0	1.4	2.7	0.0	1.4	60.8	33.8
96位 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4.8	0.5	1.0	1.9	0.5	1.9	69.5	25.7
97位 無店舗小売業	4.3	1.0	1.4	1.4	0.0	1.0	77.6	18.1
98位 宗教	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	70.7	26.8

※「外国公務」はサンプル数12と極めて少ないことからランキングから除外した。

# マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況（取得率順）（業種別・中分類 一覧）

		利用申込をした (%)	利用申込をしていない (%)	わからない (%)
全体		13.4	69.0	17.6
業種別・中分類	1位 宗教	38.9	44.4	16.7
	2位 なめし革・同製品・毛皮製造業	35.0	55.0	10.0
	3位 総合工事業	24.8	61.5	13.7
	4位 鉄鋼業	23.8	55.6	20.6
	5位 金融商品取引業、商品先物取引業	21.1	66.7	12.2
	6位 家具・装備品製造業	20.8	51.4	27.8
	7位 水道業	20.8	63.3	15.8
	8位 農業	20.0	54.0	26.0
	9位 通信業	20.0	65.5	14.5
	10位 銀行業	19.5	66.9	13.6
	11位 地方公務	19.0	61.9	19.0
	12位 非鉄金属製造業	18.4	68.0	13.6
	13位 鉱業、採石業、砂利採取業	18.1	61.4	20.5
	14位 石油製品・石炭製品製造業	17.9	71.8	10.3
	15位 金属製品製造業	17.9	65.0	17.1
	16位 分類不能の産業	17.6	65.7	16.7
	17位 郵便局	17.2	74.5	8.3
	18位 繊維工業	17.1	62.6	20.3
	19位 漁業(水産養殖業を除く)	17.0	64.4	18.5
	20位 放送業	16.7	68.4	14.9
	21位 輸送用機械器具製造業	16.4	67.9	15.7
	22位 電気業	16.4	68.0	15.6
	23位 運輸に付帯するサービス業	16.4	56.4	27.3
	24位 食料品製造業	16.2	64.0	19.9
	25位 その他の生活関連サービス業	16.2	60.4	23.4
	26位 補助的金融業等	16.0	70.4	13.6
	27位 職業紹介・労働者派遣業	15.9	71.6	12.5
	28位 その他の事業サービス業	15.8	69.7	14.5
	29位 各種商品卸売業	15.6	60.6	23.9
	30位 協同組合(他に分類されないもの)	15.6	65.1	19.3
	31位 持ち帰り・配達飲食サービス業	15.5	69.1	15.5
	32位 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14.9	66.0	19.1
	33位 織物・衣服・身の回り品小売業	14.8	75.7	9.6
	34位 学術・開発研究機関	14.8	65.6	19.5
	35位 技術サービス業(他に分類されないもの)	14.8	67.8	17.4
	36位 娯楽業	14.8	60.9	24.3
	37位 その他の教育、学習支援業	14.7	69.0	16.4
	38位 道路旅客運送業	14.4	74.4	11.2
	39位 機械器具小売業	14.4	77.3	8.2
	40位 化学工業	14.3	72.7	13.0
	41位 生産用機械器具製造業	14.3	66.7	19.0
	42位 業務用機械器具製造業	14.1	74.2	11.7
	43位 プラスチック製品製造業	14.0	68.4	17.6
	44位 情報サービス業	14.0	75.0	11.0
	45位 機械等修理業	14.0	68.0	18.0
	46位 情報通信機械器具製造業	13.9	70.1	16.1
	47位 インターネット付随サービス業	13.3	69.5	17.2
	48位 ゴム製品製造業	12.9	65.2	22.0
	49位 窯業・土石製品製造業	12.9	69.4	17.7

		利用申込をした (%)	利用申込をしていない (%)	わからない (%)
全体		13.4	69.0	17.6
業種別・中分類	50位 廃棄物処理業	12.8	66.7	20.5
	51位 宿泊業	12.7	71.2	16.1
	52位 洗濯・理容・美容・浴場業	12.3	64.2	23.6
	53位 飲食料品卸売業	12.1	66.4	21.5
	54位 職別工事業(設備工事業を除く)	12.0	63.2	24.8
	55位 その他のサービス業	12.0	72.6	15.4
	56位 ハルブ・紙・紙加工品製造業	11.9	62.4	25.7
	57位 水運業	11.7	70.9	17.5
	58位 郵便業(信書便事業を含む)	11.7	67.6	20.7
	59位 鉄道業	11.6	73.2	15.2
	60位 飲食店	11.6	64.3	24.1
	61位 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	11.4	81.3	7.3
	62位 設備工事業	11.2	68.2	20.6
	63位 専門サービス業(他に分類されないもの)	11.2	80.6	8.2
	64位 飲料・たばこ・飼料製造業	11.1	68.1	20.7
	65位 航空運輸業	11.0	66.9	22.0
	66位 繊維・衣服等卸売業	11.0	65.3	23.7
	67位 医療業	11.0	66.9	22.1
	68位 はん用機械器具製造業	10.9	74.5	14.5
	69位 物品賃貸業	10.8	70.3	18.9
	70位 倉庫業	10.6	69.2	20.2
	71位 その他の卸売業	10.5	71.4	18.1
	72位 国家公務	10.5	71.3	18.1
	73位 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	10.3	71.1	18.6
	74位 飲食料品小売業	10.3	75.3	14.4
	75位 印刷・同関連業	9.7	74.8	15.5
	76位 道路貨物運送業	9.6	70.2	20.2
	77位 その他製造業	9.4	69.1	21.5
	78位 木材・木製品製造業(家具を除く)	9.3	81.4	9.3
	79位 不動産取引業	9.2	74.2	16.7
	80位 電気機械器具製造業	9.1	76.5	14.4
	81位 林業	9.0	71.0	20.0
	82位 機械器具卸売業	8.8	79.6	11.5
	83位 自動車整備業	8.7	55.8	35.6
	84位 各種商品小売業	8.4	74.8	16.8
	85位 その他の小売業	8.4	73.9	17.6
	86位 協同組織金融業	8.4	76.5	15.1
	87位 熱供給業	8.3	71.7	20.0
	88位 広告業	8.3	74.3	17.4
	89位 ガス業	7.9	63.8	28.3
	90位 無店舗小売業	7.6	77.1	15.3
	91位 社会保険・社会福祉・介護事業	7.6	69.7	22.8
	92位 水産養殖業	7.5	60.0	32.5
	93位 学校教育	7.5	74.4	18.0
	94位 映像・音声・文字情報制作業	7.3	74.3	18.3
	95位 不動産賃貸業・管理業	7.1	81.9	11.0
	96位 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	6.6	85.1	8.3
	97位 保健衛生	6.3	75.0	18.8
	98位 政治・経済・文化団体	5.4	83.8	10.8

※「外国公務」はサンプル数12と極めて少ないことからランキングから除外した。

# マイナンバーカードの健康保険証利用申込促進策実施状況（業種別・中分類 一覧）

	取組を行っている(計) (%)	社内等で ポスターの 掲示を行っ ている	社員等に 対してリーフ レットの配布 等を行っている	口頭で従 業員に対する 説明、申 込の奨励等 を行っている	その他の 取組を行っ ている	取組を行って いない(わか らない) (%)
全体	14.5	3.9	4.4	4.5	5.4	85.5
1位 郵便局	60.9	16.3	27.4	35.8	11.2	39.1
2位 国家公務	48.4	19.1	20.0	18.6	13.5	51.6
3位 郵便業(信書便事業を含む)	41.0	13.8	15.7	22.9	9.0	59.0
4位 地方公務	40.0	11.6	21.4	15.3	13.5	60.0
5位 石油製品・石炭製品製造業	27.9	8.2	8.2	9.8	11.5	72.1
6位 協同組織金融業	27.4	9.3	10.2	5.1	7.0	72.6
7位 学術・開発研究機関	24.2	6.5	7.9	7.4	8.8	75.8
8位 銀行業	23.7	8.4	8.8	10.7	5.6	76.3
9位 学校教育	22.8	3.3	7.9	8.8	7.0	77.2
10位 林業	21.9	2.8	8.4	7.0	6.5	78.1
11位 生産用機械器具製造業	20.7	10.4	5.0	4.6	5.0	79.3
12位 水道業	20.5	5.7	8.3	6.1	6.6	79.5
13位 鉱業、採石業、砂利採取業	20.4	5.1	5.6	5.6	10.2	79.6
14位 保健衛生	20.0	0.0	8.0	8.0	4.0	80.0
15位 金融商品取引業、商品先物取引業	19.5	7.0	8.8	6.0	5.6	80.5
16位 通信業	18.6	6.2	3.8	5.7	8.6	81.4
17位 鉄鋼業	18.3	5.8	6.6	6.2	5.4	81.7
18位 補助的金融業等	18.1	4.7	6.5	3.7	8.4	81.9
19位 協同組合(他に分類されないもの)	17.7	5.1	5.1	4.2	5.6	82.3
20位 分類不能の産業	17.7	3.7	5.1	4.7	5.1	82.3
21位 水産養殖業	17.3	2.0	4.1	7.1	6.1	82.7
22位 食料品製造業	17.0	4.1	3.3	4.6	6.2	83.0
23位 総合工事業	16.7	3.7	5.6	7.0	5.6	83.3
24位 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	16.7	4.2	4.2	4.7	8.8	83.3
25位 その他の教育、学習支援業	16.3	3.7	1.9	5.6	8.4	83.7
26位 家具・装備品製造業	16.2	4.2	4.2	3.5	4.9	83.8
27位 熱供給業	16.2	4.5	7.2	5.4	6.3	83.8
28位 洗濯・理容・美容・浴場業	15.8	4.7	4.7	5.1	5.1	84.2
29位 各種商品卸売業	15.7	3.8	3.3	5.2	5.2	84.3
30位 電気業	15.2	3.9	4.3	3.0	7.4	84.8
31位 ゴム製品製造業	14.9	3.5	3.9	3.9	4.8	85.1
32位 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	14.9	2.8	5.1	3.3	5.6	85.1
33位 その他の生活関連サービス業	14.9	5.1	2.8	2.3	7.9	85.1
34位 ガス業	14.8	3.5	3.9	5.2	6.5	85.2
35位 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14.6	3.8	4.2	3.3	7.1	85.4
36位 農業	14.4	4.2	5.6	3.7	4.7	85.6
37位 娯楽業	14.4	1.9	4.7	5.1	5.1	85.6
38位 漁業(水産養殖業を除く)	14.2	5.7	3.2	3.2	4.0	85.8
39位 業務用機械器具製造業	14.2	3.8	3.8	2.5	6.3	85.8
40位 飲料・たばこ・飼料製造業	14.1	3.7	2.1	2.5	8.3	85.9
41位 パルプ・紙・紙加工品製造業	13.7	5.3	3.5	3.1	4.4	86.3
42位 医療業	13.2	4.2	5.6	2.4	4.2	86.8
43位 廃棄物処理業	13.1	2.3	2.8	2.8	6.8	86.9
44位 インターネット付随サービス業	12.9	3.3	2.4	4.8	7.1	87.1
45位 職業紹介・労働者派遣業	12.8	2.3	1.7	2.3	6.4	87.2
46位 繊維工業	12.7	4.1	5.5	4.5	3.2	87.3
47位 政治・経済・文化団体	12.7	4.8	3.2	4.8	4.8	87.3
48位 輸送用機械器具製造業	12.5	2.5	4.6	1.7	5.0	87.5
49位 化学工業	12.4	2.5	2.9	2.1	6.6	87.6

	取組を行っている(計) (%)	社内等で ポスターの 掲示を行っ ている	社員等に 対してリーフ レットの配布 等を行っている	口頭で従 業員に対する 説明、申 込の奨励等 を行っている	その他の 取組を行っ ている	取組を行って いない(わか らない) (%)
50位 航空運輸業	12.4	3.8	4.8	3.3	2.4	87.6
51位 飲食料品卸売業	12.4	1.0	1.9	1.9	7.6	87.6
52位 非鉄金属製造業	12.3	3.5	3.1	1.8	4.8	87.7
53位 不動産取引業	12.2	2.4	4.9	4.5	4.1	87.8
54位 職別工事業(設備工事業を除く)	12.1	1.9	2.8	7.4	3.3	87.9
55位 鉄道業	12.1	3.3	6.0	0.9	4.7	87.9
56位 運輸に付帯するサービス業	12.1	5.1	4.2	4.2	4.2	87.9
57位 繊維・衣服等卸売業	11.9	4.8	4.8	5.2	3.3	88.1
58位 その他製造業	11.7	3.8	2.1	4.2	4.2	88.3
59位 水運業	11.6	3.0	4.9	2.4	3.0	88.4
60位 なめし革・同製品・毛皮製造業	11.5	3.8	11.5	7.7	0.0	88.5
61位 その他の事業サービス業	11.3	2.0	3.3	2.3	5.3	88.7
62位 プラスチック製品製造業	11.2	3.3	2.9	3.7	5.8	88.8
63位 倉庫業	11.2	3.7	3.3	3.7	4.7	88.8
64位 社会保険・社会福祉・介護事業	11.1	1.0	3.8	1.4	5.6	88.9
65位 不動産賃貸業・管理業	11.0	3.2	1.1	2.8	5.3	89.0
66位 その他のサービス業	11.0	1.7	2.7	2.7	4.3	89.0
67位 電気機械器具製造業	10.8	3.8	3.3	3.8	2.9	89.2
68位 機械器具卸売業	10.5	1.0	2.4	5.2	2.4	89.5
69位 機械器具小売業	10.5	1.9	1.9	3.3	4.8	89.5
70位 情報通信機械器具製造業	10.4	2.1	2.9	3.3	4.6	89.6
71位 印刷・同関連業	10.2	3.1	1.8	2.2	4.4	89.8
72位 放送業	9.8	0.9	2.3	2.3	4.7	90.2
73位 持ち帰り・配達飲食サービス業	9.8	2.3	0.5	1.9	6.5	90.2
74位 その他の卸売業	9.5	1.4	1.9	2.4	4.8	90.5
75位 各種商品小売業	9.5	2.9	2.9	1.9	2.9	90.5
76位 宿泊業	9.3	3.3	1.9	3.3	4.7	90.7
77位 木材・木製品製造業(家具を除く)	9.1	2.0	5.1	2.0	2.0	90.9
78位 織物・衣服・身の回り品小売業	9.0	2.4	1.9	2.4	3.8	91.0
79位 飲食料品小売業	9.0	2.9	1.4	1.9	3.8	91.0
80位 その他の小売業	9.0	1.9	2.4	4.3	2.4	91.0
81位 金属製品製造業	8.7	3.3	1.7	1.7	2.5	91.3
82位 飲食店	8.4	4.2	3.3	3.7	5.1	91.6
83位 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8.1	0.5	0.0	2.4	5.2	91.9
84位 機械等修理業	8.0	1.1	1.1	0.0	5.7	92.0
85位 自動車整備業	7.9	2.2	0.4	1.8	3.5	92.1
86位 設備工事業	7.4	0.9	0.5	2.3	3.7	92.6
87位 情報サービス業	7.4	2.3	3.3	2.8	2.8	92.6
88位 宗教	7.3	0.0	0.0	2.4	4.9	92.7
89位 道路貨物運送業	7.0	2.3	2.3	1.9	2.3	93.0
90位 物品賃貸業	6.8	1.4	0.0	2.7	2.7	93.2
91位 道路旅客運送業	6.7	1.0	1.4	2.4	1.9	93.3
92位 窯業・土石製品製造業	6.5	0.0	0.0	0.8	5.6	93.5
93位 専門サービス業(他に分類されないもの)	6.5	0.5	1.4	1.4	3.7	93.5
94位 広告業	6.5	0.9	1.4	2.3	2.3	93.5
95位 技術サービス業(他に分類されないもの)	6.5	1.9	0.9	1.4	4.2	93.5
96位 はん用機械器具製造業	6.3	1.1	1.1	2.1	2.1	93.7
97位 無店舗小売業	6.2	0.5	0.5	1.0	4.8	93.8
98位 映像・音声・文字情報制作業	4.2	0.5	0.5	1.4	3.3	95.8

※「外国公務」はサンプル数12と極めて少ないことからランキングから除外した。